

平成26年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月10日

上場会社名 株式会社レイ 上場取引所 東
 コード番号 4317 URL http://www.ray.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)分部 至郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)中村 準三 (TEL)03(5410)3861
 四半期報告書提出予定日 平成25年10月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第2四半期の連結業績(平成25年3月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第2四半期	4,591	△14.0	189	△61.8	181	△61.1	92	△62.7
25年2月期第2四半期	5,337	30.1	494	108.9	466	137.2	248	638.4

(注) 包括利益 26年2月期第2四半期 93百万円(△62.0%) 25年2月期第2四半期 247百万円(683.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第2四半期	7.28	7.23
25年2月期第2四半期	19.52	19.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年2月期第2四半期	7,438	2,722	36.3
25年2月期	7,128	2,715	37.6

(参考) 自己資本 26年2月期第2四半期 2,698百万円 25年2月期 2,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	0 00	—	6 00	6 00
26年2月期	—	0 00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	4 00	4 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	△2.0	555	△16.8	500	△18.3	280	△37.4	22 00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年2月期2Q	14,328,976株	25年2月期	14,328,976株
26年2月期2Q	1,575,962株	25年2月期	1,575,962株
26年2月期2Q	12,753,014株	25年2月期2Q	12,739,875株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の積極的な経済対策等を背景に円高是正や株価上昇が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。円安・株高に一服感が漂い始め、消費税増税の動き等、日本経済を巡る不確実性は引き続きあることから、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、改善の兆しが一部には見られはじめるものの、景気の先行きが不透明な状況が続く中、広告主各社の広告支出への慎重な姿勢（コスト環境）に変化はなく、依然として厳しい状況が続いております。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は4,591百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益は189百万円（同61.8%減）、経常利益は181百万円（同61.1%減）、四半期純利益は92百万円（同62.7%減）となりました。

当社グループのセグメントの業績は次のとおりであります。

広告ソリューション事業におきましては、SP（セールスプロモーション）・イベント部門、TV CM（テレビコマーシャル）部門ともにコスト環境に厳しさが見られる中、前年同期は東日本大震災の反動増等により好調でしたが、そのような特別な要因がなかったことや将来の業容拡大に向けて実施した人員増等により、売上高は2,168百万円（同16.5%減）、営業利益は110百万円（同56.0%減）となりました。

テクニカルソリューション事業の映像機器レンタル部門、ポストプロダクション部門におきましても、年初に集約したスタジオの稼働状況は堅調に推移しておりますが、コスト環境の厳しい状況の中、上記の広告ソリューション事業と同様の人員増や機材投資に伴う経費等の増加を吸収するまでには至らず、売上高は、2,422百万円（同11.6%減）、営業利益は335百万円（同27.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の状況

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて8.3%増加し4,245百万円となりました。これは主に、売掛金が322百万円減少したものの、現金及び預金が526百万円、たな卸資産が140百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて0.5%減少し3,193百万円となりました。これは主に、出資金が22百万円、有形固定資産が19百万円増加したものの、敷金及び保証金が41百万円、繰延税金資産が15百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて4.3%増加し7,438百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて13.4%増加し3,213百万円となりました。これは主に、未払金が112百万円、賞与引当金が64百万円減少したものの、短期借入金が500百万円、リース債務が48百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて4.8%減少し1,502百万円となりました。これは主に、リース

債務が37百万円増加したものの、長期借入金が113百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて6.9%増加し4,715百万円となりました

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて0.3%増加し2,722百万円となりました。これは主に、配当により76百万円減少したものの、四半期純利益の計上92百万円により利益剰余金が16百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて526百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は1,258百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は498百万円(前年同期は35百万円の使用)となりました。

これは主に、たな卸資産の増加140百万円、賞与引当金の減少64百万円がありましたが、売上債権の減少302百万円、減価償却費の計上228百万円、税金等調整前四半期純利益の計上191百万円、法人税等の還付金103百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は116百万円(前年同期比23.8%減)となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収による収入43百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出81百万円、資産除去債務の履行による支出33百万円、出資金の払込みによる支出22百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は144百万円(同69.4%減)となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出149百万円、配当金の支払額75百万円がありましたが、長短借入金の借入額(純額)369百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年2月期の連結業績予想につきましては、平成25年4月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

※ 上記予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(会計上の見積の変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	731,676	1,258,525
受取手形	276,614	297,960
売掛金	2,264,053	1,942,047
たな卸資産	236,144	376,649
繰延税金資産	160,425	140,077
前払費用	71,484	115,779
その他	188,599	123,229
貸倒引当金	△9,658	△9,148
流動資産合計	3,919,339	4,245,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	698,364	704,922
減価償却累計額	△112,911	△135,897
建物及び構築物(純額)	585,453	569,024
機械装置及び運搬具	924,322	931,331
減価償却累計額	△654,937	△697,745
機械装置及び運搬具(純額)	269,385	233,586
工具、器具及び備品	242,418	242,663
減価償却累計額	△188,908	△200,232
工具、器具及び備品(純額)	53,509	42,430
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	1,008,891	1,220,322
減価償却累計額	△260,443	△389,335
リース資産(純額)	748,448	830,987
有形固定資産合計	2,766,679	2,785,911
無形固定資産		
ソフトウェア	58,585	51,521
その他	7,678	7,658
無形固定資産合計	66,263	59,180
投資その他の資産		
投資有価証券	40,047	43,161
出資金	50	22,320
長期貸付金	5,018	6,318
破産更生債権等	33,014	31,214
長期前払費用	1,239	2,736
敷金及び保証金	207,412	166,359
保険積立金	49,473	49,473
繰延税金資産	77,197	61,769
その他	900	900
貸倒引当金	△38,033	△36,232
投資その他の資産合計	376,322	348,022
固定資産合計	3,209,264	3,193,113
資産合計	7,128,604	7,438,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	888,128	870,132
短期借入金	800,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	260,800	244,134
リース債務	259,258	307,889
未払法人税等	45,229	64,276
賞与引当金	176,631	111,922
未払金	296,971	184,129
未払消費税等	21,333	36,346
未払費用	50,594	57,049
預り金	19,543	17,697
その他	16,777	20,333
流動負債合計	2,835,269	3,213,911
固定負債		
長期借入金	1,012,834	899,100
リース債務	533,240	570,716
その他	32,081	32,187
固定負債合計	1,578,155	1,502,004
負債合計	4,413,425	4,715,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	473,719	473,719
利益剰余金	2,006,748	2,023,085
自己株式	△270,971	△270,971
株主資本合計	2,680,639	2,696,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257	1,398
その他の包括利益累計額合計	257	1,398
新株予約権	34,282	23,944
純資産合計	2,715,178	2,722,318
負債純資産合計	7,128,604	7,438,234

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	5,337,254	4,591,461
売上原価	3,647,703	3,151,696
売上総利益	1,689,551	1,439,764
販売費及び一般管理費	1,194,750	1,250,591
営業利益	494,800	189,173
営業外収益		
受取利息	62	44
受取配当金	1,670	1,913
還付加算金	237	3,705
その他	3,188	5,395
営業外収益合計	5,159	11,058
営業外費用		
支払利息	18,788	14,842
その他	14,601	4,029
営業外費用合計	33,390	18,871
経常利益	466,569	181,360
特別利益		
固定資産売却益	9,492	30
新株予約権戻入益	584	10,338
特別利益合計	10,076	10,368
特別損失		
固定資産除却損	176	0
減損損失	19,818	—
特別損失合計	19,995	0
税金等調整前四半期純利益	456,650	191,728
法人税、住民税及び事業税	204,884	63,269
法人税等調整額	3,092	35,604
法人税等合計	207,976	98,873
少数株主損益調整前四半期純利益	248,673	92,855
四半期純利益	248,673	92,855

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	248,673	92,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,248	1,140
その他の包括利益合計	△1,248	1,140
四半期包括利益	247,425	93,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,425	93,996
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	456,650	191,728
減価償却費	145,953	228,870
減損損失	19,818	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△660	△2,311
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,654	△64,709
受取利息及び受取配当金	△1,733	△1,957
支払利息	18,788	14,842
新株予約権戻入益	△584	△10,338
固定資産売却損益(△は益)	△9,492	△30
固定資産除却損	176	0
売上債権の増減額(△は増加)	△104,493	302,459
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,904	△140,504
長期前払費用の増減額(△は増加)	—	△1,405
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,661	△17,996
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△6,289	△83,829
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△128,107	34,811
その他	12,404	1,526
小計	373,521	451,157
利息及び配当金の受取額	1,733	1,948
利息の支払額	△17,118	△14,195
法人税等の支払額	△400,928	△43,677
法人税等の還付額	7,478	103,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,313	498,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△153,220	△81,126
有形固定資産の売却による収入	32,053	36
資産除去債務の履行による支出	—	△33,639
ソフトウェアの取得による支出	△19,452	△19,611
出資金の払込による支出	△9,555	△22,270
出資金の回収による収入	14,780	4,950
敷金及び保証金の差入による支出	△17,738	△2,533
敷金及び保証金の回収による収入	—	43,586
その他	417	△5,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,716	△116,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000,000	6,300,000
短期借入金の返済による支出	△2,280,000	△5,800,000
リース債務の返済による支出	△70,658	△149,928
長期借入金の返済による支出	△116,100	△130,400
自己株式の取得による支出	△16	—
ストックオプションの行使による収入	1,248	—
配当金の支払額	△62,606	△75,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	471,866	144,416
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	283,836	526,849
現金及び現金同等物の期首残高	1,649,574	731,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,933,411	1,258,525

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,597,276	2,739,978	5,337,254	—	5,337,254
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,400	145,944	147,344	△147,344	—
計	2,598,676	2,885,922	5,484,599	△147,344	5,337,254
セグメント利益	250,321	464,504	714,825	△220,024	494,800

(注) 1 セグメント利益の調整額△220,024千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「テクニカルソリューション事業」において、移転予定事業所の建物等に係る減損損失19,818千円を当第2四半期連結累計期間に計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,168,908	2,422,552	4,591,461	—	4,591,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高	125	125,231	125,356	△125,356	—
計	2,169,033	2,547,784	4,716,817	△125,356	4,591,461
セグメント利益	110,031	335,001	445,033	△255,859	189,173

(注) 1 セグメント利益の調整額△255,859千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。